

令和 年度介護保険実地指導自主点検表

【（介護予防）短期入所療養介護】

調書作成日 令和 年 月 日（ ）

事業者番号	
事業所名	
サービス種類 <small>（該当サービスにチェックしてください）</small>	<input type="checkbox"/> 短期入所療養介護 <input type="checkbox"/> 介護予防短期入所療養介護
所在地	
記入担当者職・氏名	

介護保険実地指導自主点検表の作成について

<p>1 趣 旨</p> <p>利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認する事が重要です。そこで盛岡市では、介護保険サービス提供事業者ごとに、法令、関係通知を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、盛岡市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。</p> <p>2 実施方法</p> <p>(1) 毎年定期的に実施するとともに、事業所の実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに、盛岡市へ提出してください。なお、この場合、 控えを必ず保管してください。</p> <p>(2) 複数の職員で検討の上点検してください。</p> <p>(3) 「適・不適・非該当」等の判定については、該当する項目を○で囲んでください。なお、不適・非該当に記載した場合は、備考欄にコメント又は不適に○をした理由を簡潔に記載してください。</p>
--

(注)本文中の標記については、次のとおりとします。

法	→ 介護保険法(平成9年12月17日交付法律第123号)
施行令	→ 介護保険法施行令(平成10年12月24日号外政令第412号)
施行規則	→ 介護保険法施行規則(平成11年3月31日厚生省令第36号)
平11厚令37	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)
平11厚令38	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)
平11老企22	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(平成11年7月29日老企第22号)
平11老企25	→ 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)
平12老企36	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日平12老企36)
平12厚告19	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
平12厚告20	→ 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第20号)
平12厚告25	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成12年2月10日厚生省告示第25号)
平12老企39	→ 指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱いについて(平成12年3月1日老企第39号)
平12老企54	→ 通所リハビリテーション等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日老企第54号)

平12老振24	→ 要介護認定結果及び居宅サービス計画の情報提供について(平成12年4月11日老振第24号・老健第93号)
平13老振18	→ 介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振発第18号)
平13老発155	→ 「身体拘束ゼロ作戦」の推進について(平成13年4月6日老発第155号厚生労働省老健局長通知)
平15厚労令28	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備、及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生労働省令第37号)の附則(平成15年3月14日厚生労働省令第28号)
平18厚労令35	→ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)
平18厚労告127	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第127号)
平18老計・老振・老老 発0317001号	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う留意事項について(平成18年3月17日老計発0317001号・老振 発第0317001号・老老発第0317001号:別紙1)
高齢者虐待防止法	→ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

I 基本方針【共通】

点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
基本方針 【従来型】	事業は、要介護状態となった場合においても、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものになっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第141条	・重要事項説明書 ・運営規程 ・パンフレット等
	【介護予防】 事業は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行うことにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものになっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第186条】	
基本方針 【ユニット型】	事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活とが連続したものとなるよう配慮しながら、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことにより、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図るものになっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の3	
	【介護予防】 事業は、利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、利用前の居宅における生活と利用中の生活とが連続したものとなるよう配慮するとともに、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援することにより、利用者の療養生活の質の向上及び心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものになっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第204条】	

Ⅱ 人員に関する基準【共通】

点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 介護老人保健施設の場合	医師、薬剤師、看護職員、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第142条 【平18厚労令35第187条】	・勤務表 ・職員名簿 ・職員履歴書 ・利用者数がわかる書類
2 指定介護療養型医療施設の場合	医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
3 療養病床を有する病院又は診療所(2に該当するものを除く)の場合	医師、薬剤師、看護職員、介護職員(看護補助者)、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
4 診療所(2、3に該当するものを除く。)の場合	看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	夜間における緊急連絡体制を整備し、看護師若しくは准看護師又は介護職員を1人以上配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅱ 人員に関する基準【共通】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
5 介護医療院の場合	医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上となっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅲ 設備に関する基準【従来型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 介護老人保健施設の場合	法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第143条 【平18厚労令35第187条】	・平面図
2 指定介護療養型医療施設の場合	平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
3 療養病床を有する病院又は診療所(2に該当するものを除く)の場合	(1) 医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(2) 消火設備その他非常災害に際して必要な設備を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
4 診療所(3に該当するものを除く)の場合	(1) 次に掲げる要件に適合しているか。					
	ア 指定療養介護を提供する病室の床面積は、利用者1人につき6.4平方メートル以上としているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	イ 浴室を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	ウ 機能訓練を行うための場所を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	(2) 消火設備その他非常災害に際して必要な設備を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅲ 設備に関する基準【従来型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
5 介護医療院の場合	法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅲ 設備に関する基準【ユニット型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 介護老人保健施設の場合	法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。）を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の4 【平18厚労令35第205条】	・平面図
2 指定介護療養型医療施設の場合	平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。）を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
3 療養病床を有する病院の場合	平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院に限るに限る。）に関するものに限る。）を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
4 療養病床を有する診療所の場合	平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所に限る。）に関するものに限る。）を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
5 介護医療院の場合	法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものに限る。）を有しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、短期入所生活介護従業者の勤務の体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額 ④ 通常の送迎の実施地域 ⑤ 施設利用に当たっての留意事項 ⑥ 非常災害対策 ⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑧ その他運営に関する重要事項 <p>イ 従業者の勤務体制</p> <p>ウ 事故発生時の対応</p> <p>エ 苦情処理の体制等</p> <p>オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)</p> <p>※2 わかりやすい説明書やパンフレット等を交付して、懇切丁寧に説明を行い、同意を得ること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条、準用(第125条) 【平18厚労令35 第195条、準用(第133条)】	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程 ・重要事項説明書 ・利用申込書 ・同意に関する文書 	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】											
点検項目		確認事項				適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※3 同意は、利用者及び指定短期入所療養介護事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましい。									
2 対象者	指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、指定短期入所療養介護を提供しているか。					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第144条 【平18厚労令35第189条】	・利用者に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
3 指定短期入所療養介護の開始及び終了	居宅介護支援事業者その他のサービス提供者との密接な連携により、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的にサービスを利用できるよう必要な援助に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第126条第2項) 【平18厚労令35第195条、準用(第134条第2項)】	・情報提供書 ・短期入所療養介護計画書	
4 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なく指定短期入所療養介護の提供を拒んではないか。</p> <p>※1 要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止する。</p> <p>※2 正当な理由がある場合とは、次のような場合である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合。 ・利用者の居住地が通常の事業の実施地域外である場合。 ・その他利用申込み者に対し自ら適切なサービス提供が困難な場合。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第155条、準用(第9条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の3)】</p> <p>平11老企25第3の九の2の(2)</p>	・利用申込書等	
5 サービス提供困難時の対応	通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第10条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の4)】	・連絡・紹介等の記録	
6 受給資格等の確認	<p>(1) 指定短期入所療養介護の提供を求められた場合は、被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確認しているか。</p> <p>(2) 被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、それに配慮して、指定短期入所療養介護を提供するよう努めているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第155条、準用(第11条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の5)】</p>	・利用者に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
7 要介護認定等の申請に係る援助	(1) 指定(介護予防)短期入所療養介護の提供の開始に際し、要介護(要支援)認定を受けていない利用申込者については、要介護(要支援)認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第12条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の6)】	・利用者に関する記録	
	(2) 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
8 心身の状況等の把握	指定短期入所療養介護の提供に当たっては、サービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第13条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の7)】	・利用者に関する記録 ・サービス担当者会議の記録	
9 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	法定代理受領サービスを受けていない利用者がいた場合、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けるための要件の説明を行い、居宅介護支援事業者に関する情報提供等を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第15条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の9)】	・利用者に関する記録	
10 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、居宅サービス計画に沿った指定短期入所療養介護を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第16条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の10)】	・居宅サービス計画書 ・利用者に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
11 サービスの提供の記録	(1) 指定短期入所療養介護を提供した際には、サービスの提供日及び内容、サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第19条) 【平18厚労令35第195条、準用(第49条の13)】	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅サービス計画書 ・短期入所療養生活介護計画 ・介護・看護記録 ・診療録 	
	(2) 指定短期入所療養介護を提供した際には、提供した具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
12 利用料等の受領	(1) 法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した場合、その利用者から利用料の一部として、当該指定入所療養介護に係る居宅サービス費用基準額から当該指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額(1割、2割又は3割)の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第145条 【平18厚労令35第206条】	・サービス提供票別表 ・領収証控 ・運営規程(利用料その他の費用の確認) ・領収証控 ・車両運行日誌 ・重要事項説明書		
	(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した場合、その利用者から支払を受ける利用料の額と、居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 上記(1)、(2)のほか、次に掲げる費用の額以外の支払を利用者から受けていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	① 食事の提供に要する費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	② 滞在に要する費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	③ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	④ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑤ 送迎に要する費用(厚生労働大臣が別に定める場合を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑥ 理美容代	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	⑦ ①～⑥のほか指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当を認められるもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等(平成12年3月30日 厚生省告示第123号)							
	※2 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年3月30日 厚生労働省告示第19号)							
	※3 ⑦の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱うこと。							

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
12 利用料等の受領	(4) (3)に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。 ただし、(3)①から④に掲げる費用に係る同意については、文書によって得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第145条 【平18厚労令35第206条】	・領収証控 ・運営規程 ・重要事項説明書	
	(5) 利用者から利用料の支払を受けた際、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第41条第8項	・領収証控	
	(6) 上記(5)の領収証には、基準により算定した費用の額及び現に要した費用の額、その他の額の区分を明確にしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施行規則第65条		
13 保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定短期入所療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第21条) 【平18厚労令35第195条、準用(第50条の2)】	・サービス提供証明書控(介護給付費明細書代用可)	
14 指定短期入所療養介護の取扱方針	(1) 指定短期入所療養介護事業者は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、当該利用者の療養を妥当適切に行なっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第146条	・短期入 ・介護、看護記録等	
	(2) 相当期間以上(おおむね4日以上)にわたり継続して入所する利用者については、短期入所療養介護計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 指定短期入所療養介護の提供に当たっては、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
14 指定短期入所療養介護の取扱方針 ※身体的拘束等の禁止部分	<p>(1) 指定短期入所療養介護の提供に当たっては、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行っていないか。</p> <p>※ 身体拘束禁止の対象となる具体的行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 ② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 ③ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む。 ④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。 ⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。 ⑥ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。 ⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。 ⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。 ⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。 ⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。 ⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平13老発155(身体拘束ゼロへの手引)	・介護、看護記録 ・身体拘束に係る記録、説明書	
	<p>(2) (4)の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。 なお、記録に当たっては、「身体拘束ゼロへの手引き」に例示されている「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」などを参考として、適切な記録を作成し、保存しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・診療録 ・身体拘束に係る記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
14 指定短期入所療養介護の取扱方針	※ 当該記録は主治医が診療録に行っているか。				平11老企25第3の一の3の(2)②		
	(3) 身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・身体拘束検討委員会の記録 ・指針 ・研修の記録	
	(4) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・身体拘束検討委員会の記録 ・指針 ・研修の記録	
	※ ア 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方 イ 身体的拘束適正化検討委員会その他施設内の組織に関する事項 ウ 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針 エ 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等のための方策に関する基本方針 オ 身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針 カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針 キ その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針						
	(5) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定特定施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育(年2回以上)を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要である。						
	(6) 指定短期入所療養介護事業者は、自らその提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第146条	・評価に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
14 介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針【介護予防】	(1) 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第196条】			
	(2) 事業者は、自らその提供する指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うと共に主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) 事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
15 短期入所療養介護計画の作成	(1) 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第147条	・短期入所療養介護計画書 ・協議の記録 ・居宅サービス計画		
	(2) 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	(3) 管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<div>※ 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定短期療養生活介護事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から短期入所療養介護計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めているか。</div>				平11老企25第3 の一の3の(13)		

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
16 介護予防短期入所療養介護の具体的な取扱方針【介護予防】	(1) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第197条】 平11老企25第3の7の3の(2)の①		
	(2) 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所療養介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所療養介護計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 「相当期間以上」とは、概ね4日以上連続して利用する場合を指すこととする。						
	(3) 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
16 介護予防短期入所療養介護の具体的な取扱方針【介護予防】	(4) 管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第197条】		
	(5) 管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(7) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防 確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は不適の理由)
	※	介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している指定介護予防支援事業者から介護予防短期入所療養介護計画の提出の求めがあった際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を提出することに協力するよう努めているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3 の9の3の(2)の④

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
17 診療の方針	<p>医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとしているか。</p> <p>① 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。</p> <p>② 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。</p> <p>③ 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う。</p> <p>④ 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う。</p> <p>⑤ 特殊な療法又は新しい療法等については、別に厚生労働大臣が定めるもの(※1)のほか行ってはならない。</p> <p>⑥ 別に厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない。</p> <p>⑦ 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。</p> <p>※1 厚生労働大臣が定める療法等(平成12年3月30日 厚生省告示第124号)</p> <p>※2 指定短期入所療養介護事業所、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設及び介護医療院並びに指定介護予防短期入所療養介護事業所の医師の使用医薬品(平成12年3月30日 厚生省告示第125号)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第148条 【平18厚労令35第198条】		
18 機能訓練	指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第149条 【平18厚労令35第199条】	・リハビリテーションに関する記録 ・診療録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
19 看護及び医学的管理の下における介護	(1) 看護及び医学的管理の下における介護は、利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な技術をもって行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第150条 【平18厚労令35第200条】	・診療録 ・看護、介護の記録	
	(2) 1週間に2回以上、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・入浴に関する記録	
	(3) 利用者の病状及び心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・排泄の記録	
	(4) おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) (1)から(4)に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・看護、介護の記録	
	(6) 利用者に対して、利用者の負担により、当該指定短期入所療養介護事業者の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはいないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
20 食事の提供	(1) 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状態、病状及び嗜好を考慮したものとともに、適切な時間に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第151条 【平18厚労令35第201条】	・献立表 ・嗜好調査 ・食事に関する記録 ・検食簿	
	(2) 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※1 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。				平11老企25第3の9の3の(7)		

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	※2 夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。								
	※3 食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状況等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、療養室等関係部門と食事関係部門との連携が十分にとられていることが必要であること。								
	※4 利用者に対して適切な栄養食事相談を行う必要があること。							・相談の記録	
	※5 食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこと。							・検討の記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
21 その他のサービスの提供	(1) 適宜、利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第152条 【平18厚労令35第202条】	・利用者に関する記録 ・家族との連絡に使用した文書等	
	(2) 常に利用者の家族との連携を図るよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
22 利用者に関する市町村への通知	<p>指定短期入所療養介護を受けている利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第26条) 【平18厚労令35第195条、準用(第50条の3)】	・市町村に送付した通知に係る記録	
23 管理者の責務	(1) 管理者は、当該事業所の従業者の管理及びその他業務の管理を一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第52条) 【平18厚労令35第195条、準用(第52条)】	・組織規程 ・業務日誌 ・職務分担表等	
	(2) 管理者は、当該事業所の従業者に「運営に関する基準」の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
24 運営規程	<p>次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>④ 通常の送迎の実施地域</p> <p>⑤ 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 非常災害対策</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p> <p>※1 「④指定短期入所生活介護の内容」については、送迎の有無も含めたサービスの内容を指すものであること。</p> <p>※2 「④利用料」については、法定代理受領サービスである利用料(1割、2割及び3割負担)及び法定代理受領サービスでない利用料を、「その他の費用の額」としては、平11厚令37第127条第3項により徴収が認められている費用の額及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。</p> <p>※3 「⑤通常の送迎の実施地域」については、客観的にその区域が特定されるものとする。</p> <p>※4 「⑥サービス利用に当たっての留意事項」については、利用者が指定短期入所生活介護の提供を受ける際の、利用者側が留意すべき事項(入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等)を指すものであること。</p> <p>※5 「⑧その他運営に関する重要事項」には、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。</p>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		平11厚令37第153条 【平18厚労令35第207条】	・運営規程	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
25 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第101条) 【平18厚労令35第208条】 平11老企25第3の9の3の(5)の⑦	・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表	
	※1 勤務表は事業所ごとに原則として月ごとに作成しているか。						
	※2 また、次の項目等を勤務表上明確にしているか。 ① 従業者の日々の勤務時間 ② 常勤・非常勤の別 ③ 専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置 ④ 管理者との兼務関係 等						

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
25 勤務体制の確保等	(3) 当該指定短期入所療養介護事業所の従業者によって指定短期入所療養介護を提供しているか。 ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第101条) 【平18厚労令35第208条】	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表 	
	(4) 短期入所療養介護従業者の資質の向上のために、研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 全ての従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、『認知症介護に係る基礎的な研修』を受講させるために必要な措置を講じているか。 ※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づけることとしたものである。 ※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とするとし、具体的には次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師 ・ 准看護師 ・ 介護福祉士 ・ 介護支援専門員 ・ 実務者研修修了者 ・ 介護職員初任者研修修了者 ・ 生活援助従事者研修修了者 ・ 介護職員基礎研修課程修了者 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		<ul style="list-style-type: none">・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者・ 社会福祉士・ 医師・ 歯科医師・ 薬剤師・ 理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士・ 精神保健福祉士・ 管理栄養士・ 栄養士・ あん摩マッサージ師・ はり師・ きゅう師 等						

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
26 勤務体制の確保等	※3 事業所が新たに採用した従業者(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする。						
	<p>(6) 適切な指定短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</p> <p>※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</p> <p>ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容</p> <p>a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p> <p>b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
			相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業員に周知すること。 なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業(医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が 3 億円以下又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めること。						

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】											
点検項目		確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
26 勤務体制の確保等			イ 事業者が講じることが望ましい取組について パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。 ① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 ② 被害者への配慮のための取組 (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等) ③ 被害防止のための取組 (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)								
27 業務継続計画の策定等		(1)	感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。 ※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時(自然災害発生時)の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・業務継続計画(BCP)		
			ア 感染症に係る業務継続計画 a 平時からの備え (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等) b 初動対応								

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
			c 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)						
			イ 災害に係る業務継続計画 a 平常時の対応 (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等) b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) c 他施設及び地域との連携						
27 業務継続計画の策定等	(2)	従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※5)及び訓練(※6～※9)を定期的の実施しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・研修記録	
		※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。							
		※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う							
		※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。							
		※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。							
		※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。							

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	※6 災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※7 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※8 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。						
	(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
28 定員の遵守	次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行っていないか。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。 ① 介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者みなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数 ② 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者数 ③ 診療所(②に該当するものを除く。)である指定短期入所療養介護事業所にあつては、指定短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者数 ④ 介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第154条 【平18厚労令第193条】	・運営規程 ・利用者数が分かる書類	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
29 地域等との連携	事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第139条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の9)】	・活動状況記録	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
30 非常災害対策	(1)非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第103条) 【平18厚令35第195条、準用(第120条の4)】	・消防計画 ・訓練に関する記録	
	※1 消防計画の策定及び消防業務の実施は防火管理者に行わせるものとする。 また、防災管理者を置かなくてもよいこととされている事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11老企25第3の8の3(6)		
	※2 関係機関への通報及び連絡体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものである。						
	※3 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画も含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。						
	(2)指定短期入所療養介護事業所は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

IV 運営に関する基準【従来型】

点検項目	確認事項	適 当	不 適 当	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
30 非常災害対策	※この項目は、施設種別や地域の実情に応じて確認すること。						
	(1) ア 火災に関するもの						
	① 消防計画を作成し、所轄消防署に届出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 消防計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 消防署の立入検査の指示事項について、改善しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	イ 自然災害に関するもの						
	① 水害・土砂災害を含む、地域の実情に応じた非常災害対策計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 非常災害対策計画の内容について、関係者に周知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 非常災害対策計画に次の項目が記載されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 事業所の立地条件	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 災害に関する情報の入手方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 避難を開始する時期、判断基準	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 避難場所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 避難経路	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 避難方法	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 災害時の人員体制、指揮系統	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	・ 関係機関との連絡調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(2) (1)の訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
31 衛生管理等	(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第118条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の3)】	・対策に関する記録 ・食中毒防止等の研修記録 ・感染症防止マニュアル		
	(2) 当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めしているか。 また、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	※1 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保つこと。				平11老企25第3の9の3の(4)			
	※2 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、通知等に基づき適切に措置を講じること。							
	※3 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。							
	ア 当該事業所における 感染対策委員会 (※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
	※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。							
	※ テレビ電話装置等を活用して行うことができる。							
	※ 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。							
	※ 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者(専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。							

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※ 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6 5 月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘 案して必要に応じ随時開催する必要がある。							
		※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設 6 置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるも のであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えな い。							
	イ	当該事業所における 感染症の予防及びまん延の防止のための指針 を整備し ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
		※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省『介護 現場における感染対策の手引き』を参考に平常時の対策及び発生時の対 応を規定する。							
		① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケア にかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記する。							
		② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機 関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、 行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連 絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。							
	ウ	当該事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のため の研修及び訓練を定期的に実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
		※ 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策 1 研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録す ることが必要である。							

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※ 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。							
		※ 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。							
		※ 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。							
32 掲示	(1) 指定短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、短期入所療養介護従業者の勤務の体制等の重要事項を掲示しているか。 ※前項に規定する事項を記載した書面を当該短期入所療養介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第32条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の4)】		
	(2) 指定短期入所療養介護事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しているか。 ※ウェブサイトとは、法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システムのことをいう。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
33 秘密保持等	(1) 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはいないか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第33条) 【平18厚令35第	・雇用時の取り決め等	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	<p>(2) 当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) サービス担当者会議等において、利用者(家族)の個人情報を用いる場合は利用者(家族)の同意を、あらかじめ文書により得ているか。</p> <p>※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		195条、準用(第53条の5)】	・利用者(家族)の説明書	
34 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第35条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の7)】		
35 苦情処理	<p>(1) 提供した指定短期入所療養介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>※ 「必要な措置」とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第155条、準用(第36条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の8)】</p> <p>平11老企25第3の9の3の(29)</p>	<p>・運営規程</p> <p>・掲示物</p> <p>・苦情に関する記録</p> <p>・指導等に関する記録</p> <p>・重要事項説明書等</p>	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
35 苦情処理	(2) (1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第36条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の8)】	・運営規程 ・掲示物 ・苦情に関する記録 ・指導等に関する記録 ・重要事項説明書等		
	※ 苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うこと。							
	(3) 市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 市町村からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
36 事故発生時の対応	(1) 利用者に対する指定短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第37条) 【平18厚令35第195条、第53条の10準用】	・事故対応マニュアル ・事故記録等		
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 利用者に対する指定短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。				平11老企25第3の1の3の(25)			

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
37 虐待の防止	<p>事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。</p> <p>ア 当該事業所における『虐待防止委員会』(※1)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図っているか。</p> <p>※ 「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。</p> <p>1</p> <p>※ テレビ電話装置等を活用して行うことができる。</p> <p>2</p> <p>※ 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>3</p> <p>※ 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。</p> <p>4</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第37条の2)	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指針 ・研修記録 	
37 虐待の防止	<p>※ 具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業員に周知徹底を図る必要がある。</p> <p>① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること</p> <p>② 虐待の防止のための指針の整備に関すること</p> <p>③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</p> <p>④ 虐待等について、従業員が相談・報告できる体制整備に関すること</p>						

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
			⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること ⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること						
			イ 当該事業所における『虐待の防止のための指針』を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
			※ 虐待の防止のための指針に次のような項目を盛り込む必要がある。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項 ⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項						
37 虐待の防止			ウ 当該事業所において、従業者に対し、『虐待の防止のための研修』を定期的実施しているか。 ※ 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的 1 内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】											
点検項目		確認事項				適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※ 2 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。									
		※ 3 研修の実施内容については記録すること。									
		※ 4 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。									
		エ ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
38 会計の区分	指定短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第38条) 【平18厚令35第195条、準用(第53条の11)】	・会計関係書類	

Ⅳ 運営に関する基準【従来型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
39 記録の整備	(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第154条の2 【平18厚令35第194条】	・職員名簿 ・設備備品台帳 ・会計関係書類	
	(2) 利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・短期入所療養介護計画書 ・サービス提供の記録 ・市町村への通知に係る記録 ・身体拘束等に関する記録 ・苦情に関する記録 ・事故に関する記録	
	① 短期入所療養介護計画書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	② 条例第20条第2項の規定を準用する提供した具体的なサービスの内容等の記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	③ 条例第194条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	④ 条例第27条の規定を準用する市町村への通知に係る記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	⑤ 条例第38条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	⑥ 条例第40条第2項の規定を準用する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
		※ 指定短期入所療養介護の提供に関する記録には診療録が含まれる。					

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>利用申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、短期入所生活介護従業者の勤務の体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>④ 通常の送迎の実施地域</p> <p>⑤ 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 非常災害対策</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p> <p>イ 従業者の勤務体制</p> <p>ウ 事故発生時の対応</p> <p>エ 苦情処理の体制等</p> <p>オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)</p> <p>※2 わかりやすい説明書やパンフレット等を交付して、懇切丁寧に説明を行い、同意を得ること。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第125条) 【平18厚令35第159条、準用(第133条)】	<p>・運営規程</p> <p>・重要事項説明書</p> <p>・利用申込書</p> <p>・同意に関する文書</p>	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】										
点検項目		確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※3 同意は、利用者及び指定短期入所療養介護事業者双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましい。								
2 対象者	指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、指定短期入所療養介護を提供しているか。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第144条) 【平18厚令35第210条、準用(第189条)】	・利用者に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
3 指定短期入所療養介護の開始及び終了	居宅介護支援事業者その他のサービス提供者との密接な連携により、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまで利用者が継続的にサービスを利用できるよう必要な援助に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第126条第2項) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第134条第2項)】	・情報提供書 ・短期入所療養介護計画書	
4 提供拒否の禁止	<p>正当な理由なく指定短期入所療養介護の提供を拒んではないか。</p> <p>※1 要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止する。</p> <p>※2 正当な理由がある場合とは、次のような場合である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の現員からは利用申込みに応じきれない場合。 ・利用者の居住地が通常の事業の実施地域外である場合。 ・その他利用申込み者に対し自ら適切なサービス提供が困難な場合。 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第9条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の3)】</p> <p>平11老企25第3の九の2の(2)</p>	・利用申込書等	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は不適の理由)
5 サービス提供困難時の対応	通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第10条) 【平18厚労令35第210、準用(195条中の第49条の4)】	・連絡・紹介等の記録

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
6 受給資格等の確認	(1) 指定短期入所療養介護の提供を求められた場合は、被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確認しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第11条)	・利用者に関する記録	
	(2) 被保険者証に、認定審査会意見が記載されているときは、それに配慮して、指定短期入所療養介護を提供するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の5)】		
7 要介護認定等の申請に係る援助	(1) 指定(介護予防)短期入所療養介護の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第12条)		
	(2) 居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の6)】		

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
8 心身の状況等の把握	指定短期入所療養介護の提供に当たっては、サービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第13条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の7)】	・利用者に関する記録 ・サービス担当者会議の記録	
9 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	法定代理受領サービスを受けていない利用者がいた場合、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けるための要件の説明を行い、居宅介護支援事業者に関する情報提供等を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第15条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の9)】	・利用者に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
10 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、居宅サービス計画に沿った指定短期入所療養介護を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第16条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の10)】	・居宅サービス計画書 ・利用者に関する記録	
11 サービスの提供の記録	(1) 指定短期入所療養介護を提供した際には、サービスの提供日及び内容、サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第19条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第49条の13)】	・居宅サービス計画書 ・短期入所療養生活介護計画 ・介護・看護記録 ・診療録	
	(2) 指定短期入所療養介護を提供した際には、提供した具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
12 利用料等の受領	(1) 法定代理受領サービスに該当する指定短期入所療養介護を提供した場合、その利用者から利用料の一部として、当該指定入所療養介護に係る居宅サービス費用基準額から当該ユニット型指定短期入所療養介護事業者に支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額(1割、2割又は3割)の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の5 【平18厚労令35第206条】	・サービス提供票別表 ・領収証控	
	(2) 法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護を提供した場合、その利用者から支払を受ける利用料の額と、居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

IV 運営に関する基準【ユニット型】

点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【内は予防】	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
12 利用料等の受領	<p>(3) 上記(1)、(2)のほか、次に掲げる費用の額以外の支払を利用者から受けていないか。</p> <p>① 食事の提供に要する費用</p> <p>② 滞在に要する費用</p> <p>③ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>④ 厚生労働大臣が定める基準(※1)に基づき利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用</p> <p>⑤ 送迎に要する費用(厚生労働大臣が別に定める場合を除く。)</p> <p>⑥ 理美容代</p> <p>⑦ ①～⑥のほか指定短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当を認められるもの。</p> <p>※1 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等(平成12年3月30日 厚生省告示第123号)</p> <p>※2 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年3月30日 厚生労働省告示第19号)</p> <p>※3 ⑦の費用の具体的な範囲については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」に沿って適切に取り扱うこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の5 【平18厚労令35第206条】	<p>・領収証控</p> <p>・車両運行日誌</p> <p>・運営規程(通常の実施地域の</p>	
	<p>(4) (3)に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。</p> <p>ただし、(3)①から④に掲げる費用に係る同意については、文書によって得ているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>・領収証控</p> <p>・運営規程</p> <p>・重要事項説明書</p>	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	(5) 利用者から利用料の支払を受けた際、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第41条第8項	・領収証控	
	(6) 上記(5)の領収証には、基準により算定した費用の額及び現に要した費用の額、その他の額の区分を明確にしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
13 保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない指定短期入所療養介護に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定短期入所療養介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第21条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第50条の2)】	・サービス提供証明書控(介護給付費明細書代用可)	
14 指定短期入所療養介護の取扱方針	(1) 指定短期入所療養介護は、利用者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができるようにするため、利用者の日常生活上の活動について必要な援助を行うことにより、利用者の日常生活を支援するものとして行われているか。 ※ 利用者の意向に関わりなく集団で行うゲームや、日常生活動作にない動作を通じた機能訓練など、家庭の中では通常行われないことを行うのは、サービスとして適当でない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の6	・利用者に関する文書 ・処遇に関する日誌 ・介護、看護記録 ・身体拘束に係る記録、説明書	
	(2) 指定短期入所療養介護は、各ユニットにおいて利用者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 指定短期入所療養介護は、利用者のプライバシーの確保に配慮して行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 指定短期入所療養介護の提供に当たっては、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(身体的拘束等)を行っていないか。 ※ 身体拘束禁止の対象となる具体的行為 ① 徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 ② 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。 ③ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む。 ④ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		<div>⑤ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。</div> <div>⑥ 車いすやいすからずり落ちたり、立ち上がったりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。</div> <div>⑦ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。</div> <div>⑧ 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。</div> <div>⑨ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。</div> <div>⑩ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。</div> <div>⑪ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。</div>						

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
14 指定短期入所療養介護の取扱方針	(5) 指定短期入所療養介護は、利用者の自立した生活を支援することを基本として、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の心身の状況等を常に把握しながら、適切に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の6	・研修の記録等	
	(6) ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者は、指定短期入所療養介護の提供に当たって、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・改善計画書等	
	(7) 管理者及び従業者は、身体拘束廃止を実現するための事実認識を持っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・診療録 ・身体拘束に係る記録	
	(8) 管理者は、「身体拘束廃止委員会」等を設置し、事業所全体で身体拘束廃止に取り組んでいるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平13老発155(身体拘束ゼロへの手引)	・改善計画書等	
	(9) (4)の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しているか。 なお、記録に当たっては、「身体拘束ゼロへの手引き」に例示されている「身体拘束に関する説明書・経過観察記録」などを参考として、適切な記録を作成し、保存しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・診療録 ・身体拘束に係る記録	
	※ 当該記録は主治医が診療録に行うものとする。						
	(10) 指定短期入所療養介護事業者は、自らその提供する指定短期入所療養介護の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・評価に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
14 介護予防短期入所療養介護の基本取扱方針【介護予防】	(1) 指定介護予防短期入所療養介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第215条、準用(第196条)】			
	(2) 事業者は、自らその提供する指定介護予防短期入所療養介護の質の評価を行うと共に主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) 事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) 事業者は、指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
15 短期入所療養介護計画の作成	(1) 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、指定短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の短期入所療養介護従業者と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した短期入所療養介護計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第147条)	・短期入所療養介護計画書 ・協議の記録 ・居宅サービス計画		
	(2) 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	(3) 管理者は、短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3 の一の3の(13)		
	(4) 管理者は、短期入所療養介護計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 居宅サービス計画に基づきサービスを提供している指定短期療養生活介護事業者は、当該居宅サービス計画を作成している指定居宅介護支援事業者から短期入所療養介護計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めているか。						

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
16 介護予防短期入所療養介護の具体的な取扱方針【介護予防】	(1) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、病状、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第215条、準用(第197条)】			
	(2) 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防短期入所療養介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防短期入所療養介護計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※ 「相当期間以上」とは、概ね4日以上連続して利用する場合を指すこととする。							
	(3) 介護予防短期入所療養介護計画は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(4) 管理者は、介護予防短期入所療養介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) 管理者は、介護予防短期入所療養介護計画を作成した際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(6) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、介護予防短期入所療養介護計画が作成されている場合は、当該計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	(7) 指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している指定介護予防支援事業者から介護予防短期入所療養介護計画の提出の求めがあった際には、当該介護予防短期入所療養介護計画を提出することに協力するよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3 の9の3の(2)の④		

IV 運営に関する基準【ユニット型】

点検項目	確認事項	適 当	不 適 当	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又 は不適の理由)
17 診療の方針	<p>医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとしているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 診療は、一般に医師として診療の必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。 ② 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、利用者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。 ③ 常に利用者の病状及び心身の状況並びに日常生活及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行う。 ④ 検査、投薬、注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行う。 ⑤ 特殊な療法又は新しい療法等については、別に厚生労働大臣が定めるもの（※１）のほか行ってはならない。 ⑥ 別に厚生労働大臣が定める医薬品以外の医薬品を利用者に施用し、又は処方してはならない。 ⑦ 入院患者の病状の急変等により、自ら必要な医療を提供することが困難であると認めたときは、他の医師の対診を求める等診療について適切な措置を講じなければならない。 <div style="margin-top: 10px; padding-left: 20px;"> ※１ 厚生労働大臣が定める療法等（平成12年３月30日　厚生省告示第124号） ※２ 指定短期入所療養介護事業所、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設及び介護医療院並びに指定介護予防短期入所療養介護事業所の医師の使用医薬品（平成12年３月30日　厚生省告示第125号） </div>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用（第148条） 【平18厚労令35第215条、準用（第198条）】		

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
18 機能訓練	指定短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、必要な理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第149条) 【平18厚労令35第210条、準用(第199条)】	・リハビリテーションに関する記録 ・診療録	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)	
19 看護及び医学的管理の下における介護	(1) 看護及び医学的管理の下における介護は、各ユニットにおいて利用者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するよう、利用者の病状及び心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の7 【平18厚労令35第212条】	・診療録 ・看護、介護の記録		
	(2) 利用者の日常生活における家事(食事の簡単な下準備や配膳、後片付け、清掃やゴミ出しなど)を、利用者が、その心身の状況等に応じて、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・入浴に関する記録		
	(3) 利用者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法により、利用者に入浴の機会を提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・排泄の記録		
	(4) 利用者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援をおこなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(5) おむつを使用せざるを得ない利用者については、排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(6) (1)～(5)のほか、利用者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・看護、介護の記録		
	(7) 利用者に対して、利用者の負担により、当該ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業者以外の者による看護及び介護を受けさせてはいないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
20 食事の提供	(1) 利用者の食事は、栄養並びに利用者の身体の状態、病状及び嗜好を考慮したものとともに、適切な時間に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の8 【平18厚労令35第213条】	<ul style="list-style-type: none"> ・献立表 ・嗜好調査 ・食事に関する記録 ・検食簿 	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
20 食事の提供	<p>(2) 利用者の食事は、その者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めているか。</p> <p>※1 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。</p> <p>※2 夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。</p> <p>※3 食事提供については、利用者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状況等を当該利用者の食事に的確に反映させるために、療養室等関係部門と食事関係部門との連携が十分にとられていることが必要であること。</p> <p>※4 利用者に対して適切な栄養食事相談を行う必要があること。</p> <p>※5 食事内容については、当該事業者の医師又は栄養士を含む会議において検討が加えられなければならないこと。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の8 【平18厚労令35第213条】	<p>・献立表</p> <p>・嗜好調査</p> <p>・食事に関する記録</p> <p>・検食簿</p> <p>・相談の記録</p> <p>・検討の記録</p>	
21 その他のサービスの提供	<p>(1) 適宜、利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 常に利用者の家族との連携を図るよう努めているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の9 【平18厚労令35第214条】	<p>・利用者に関する記録</p> <p>・家族との連絡に使用した文書等</p>	
22 利用者に関する市町村への通知	<p>指定短期入所療養介護を受けている利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p> <p>① 正当な理由なしに指定短期入所療養介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条、準用(第26条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第50条の3)】	<p>・市町村に送付した通知に係る記録</p>	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】						
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等) 備考(コメント又は不適の理由)
	② 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。					
23 管理者の責務	(1) 管理者は、当該事業所の従業者の管理及びその他業務の管理を一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第52条) 【平18厚労令35 第210条、準用(195条中の第52条)】	<ul style="list-style-type: none"> ・組織規程 ・業務日誌 ・職務分担表等
	(2) 管理者は、当該事業所の従業者に「運営に関する基準」の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
24 運営規程	<p>次に掲げる重要事項を内容とする運営規程を定めているか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 指定短期入所療養介護の内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>④ 通常の送迎の実施地域</p> <p>⑤ 施設利用に当たっての留意事項</p> <p>⑥ 非常災害対策</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p> <p>※1「④指定短期入所生活介護の内容」については、送迎の有無も含めたサービスの内容を指すものであること。</p> <p>※2「④利用料」については、法定代理受領サービスである利用料(1割、2割及び3割負担)及び法定代理受領サービスでない利用料を、「その他の費用の額」としては、平11厚令37第127条第3項により徴収が認められている費用の額及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。</p> <p>※3「⑤通常の送迎の実施地域」については、客観的にその区域が特定されるものとする。</p> <p>※4「⑥サービス利用に当たっての留意事項」については、利用者が指定短期入所生活介護の提供を受ける際の、利用者側が留意すべき事項(入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等)を指すものであること。</p> <p>※5「⑧その他運営に関する重要事項」には、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続について定めておくことが望ましい。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の10 【平18厚労令35第207条】	・運営規程	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
25 勤務体制の確保等	(1) 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の10の2【平18厚労令35第208条】 平11老企25第3の9の3の(5)の⑦	・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表	
	※1 勤務表は事業所ごとに原則として月ごとに作成しているか。						
	※2 また、次の項目等を勤務表上明確にすること。 ① 従業者の日々の勤務時間 ② 常勤・非常勤の別 ③ 専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置 ④ 管理者との兼務関係 等						

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
25 勤務体制の確保等	(2) (1)の従業員の勤務の体制を定めるに当たっては、次に定める職員配置を行っているか。 ① 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。 ② 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の常時1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する配置すること。 ③ ユニットごとに常勤のユニットリーダーを配置すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の10の2【平18厚労令35第208条】	・雇用契約書 ・勤務表	
	(3) ユニット型指定短期入所療養介護事業所の従業員によって指定短期入所療養介護を提供しているか。 ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(4) 短期入所療養介護従業員の資質の向上のために、研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・研修記録	
	(5) 全ての従業員(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。)に対し、『認知症介護に係る基礎的な研修』を受講させるために必要な措置を講じているか。 ※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることを義務づけることとしたものである。 ※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とするとし、具体的には次のとおりである。 ・ 看護師	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		<ul style="list-style-type: none">・ 准看護師・ 介護福祉士・ 介護支援専門員・ 実務者研修修了者・ 介護職員初任者研修修了者・ 生活援助従事者研修修了者・ 介護職員基礎研修課程修了者・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者・ 社会福祉士・ 医師・ 歯科医師・ 薬剤師・ 理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士・ 精神保健福祉士・ 管理栄養士・ 栄養士・ あん摩マッサージ師・ はり師・ きゅう師 等							

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】								
点検項目	確認事項		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
26 勤務体制の確保等	※3 また、事業所が新たに採用した従業者(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする。							
	(6) 適切な指定短期入所療養介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。								
ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容 a 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。 b 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備								

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
			相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業員に周知すること。 なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業(医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めること。						
26 勤務体制の確保等			<p>イ 事業者が講じることが望ましい取組について</p> <p>パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。</p> <p>① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>② 被害者への配慮のための取組 (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等)</p> <p>③ 被害防止のための取組 (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)</p>						
27 業務継続計画の策定等	<p>(1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</p> <p>※1 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</p>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条、準用(第30条の2)	・業務継続計画(BCP)	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	<p>※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時(自然災害発生時)の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。</p> <div> <p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平時からの備え (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等) b 初動対応 c 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等) </div> <div> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <ul style="list-style-type: none"> a 平常時の対応 (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等) b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等) c 他施設及び地域との連携 </div>						
27 業務継続計画の策定等	<p>(2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※5)及び訓練(※6～※9)を定期的実施しているか。</p> <div> <p>※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。</p> <p>※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う</p> </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修記録	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	<p>※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。 また、研修の実施内容についても記録すること。</p> <p>※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。</p> <p>※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。</p> <p>※6 災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えない。</p> <p>※7 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。</p> <p>※8 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</p>						
	(3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
28 定員の遵守	<p>次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定短期入所療養介護を行っていないか。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>① ユニット型介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護老人保健施設の入所者みなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の11 【平18厚労令35第209条】	・運営規程 ・利用者数が分かる書類	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	<p>② ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において、入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者数</p> <p>③ ユニット型介護医療院である指定短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</p>						
29 地域等との連携	事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第139条) 【平18厚労令35 第210条、準用(195条中の第140条)】	・活動状況記録	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
30 非常災害対策	<p>(1)非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※1 消防計画の策定及び消防業務の実施は防火管理者に行わせるものとする。また、防災管理者を置かなくてもよいこととされている事業所においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※2 関係機関への通報及び連絡体制の整備とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものである。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※3 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画(これに準ずる計画も含む。)及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。</p> </div> <p>(2)指定短期入所療養介護事業所は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第103条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第120条の4)】	・消防計画 ・訓練に関する記録	
30 非常災害対策	※この項目は、施設種別や地域の実情に応じて確認すること。						
	<p>ア 火災に関するもの</p> <p>① 消防計画を作成し、所轄消防署に届出ているか。</p> <p>② 消防計画の内容について、関係者に周知しているか。</p> <p>③ 消防署の立入検査の指示事項について、改善しているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	<p>イ 自然災害に関するもの</p> <p>① 水害・土砂災害を含む、地域の実情に応じた非常災害対策計画を作成しているか。</p> <p>② 非常災害対策計画の内容について、関係者に周知しているか。</p> <p>③ 非常災害対策計画に次の項目が記載されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の立地条件 ・ 災害に関する情報の入手方法 ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認 ・ 避難を開始する時期、判断基準 ・ 避難場所 ・ 避難経路 ・ 避難方法 ・ 災害時の人員体制、指揮系統 ・ 関係機関との連絡調整 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<p>(2) (1)の訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
31 衛生管理等	(1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第118条) 【平18厚労令35 第210条、準用195条中の第121条】	・対策に関する記録 ・食中毒防止等の研修記録 ・感染症防止マニュアル	
	(2) 当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずよう努めているか。 また、必要に応じ保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(2) 当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、密接な連携を保つこと。						
	※2 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、通知等に基づき適切に措置を講じること。						
	※3 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。						
	ア 当該事業所における 感染対策委員会 (※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	※1 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。						
	※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。						
	※3 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。						

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】										
点検項目		確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
		※ 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者4 (専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。								
		※ 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的を開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。								
		※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。								
		イ 当該事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
		※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省『介護現場における感染対策の手引き』を参考に平常時の対策及び発生時の対応を規定する。								
		① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記する。								
		② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記する。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。								
		ウ 当該事業所において、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
			※ 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策 1 研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。						
			※ 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応につい 2 て、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。						
			※ 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の 3 対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。						
			※ 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実 4 地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。						
32 掲示	指定短期入所療養介護事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、短期入所療養介護従業者の勤務の体制等の重要事項を掲示しているか。 ※前項に規定する事項を記載した書面を当該短期入所療養介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。			□	□		平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第32条) 【平18厚労令35 第210条、準用(195条中の第53条の4)】		

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
33 秘密保持等	(1) 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはいないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第33条) 【平18厚労令35 第210条、準用(195条中の第53条の5)】	・雇用時の取り決め等	
	(2) 当該事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	(3) サービス担当者会議等において、利用者(家族)の個人情報を用いる場合は利用者(家族)の同意を、あらかじめ文書により得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者(家族)の説明書	
	※ この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。						

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
34 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第35条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第53条の7)】		
35 苦情処理	(1) 提供した指定短期入所療養介護に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。 <div>※ 「必要な措置」とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する措置の概要についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等である。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第36条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第53条の8)】	・運営規程 ・掲示物 ・苦情に関する記録 ・指導等に関する記録 ・重要事項説明書等	
	(2) (1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。 <div>※ 苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を自ら行うこと。</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第155条の12、準用(第155条中の第36条) 【平18厚労令35第210条、準用(195条中の第53条の8)】		
	(3) 市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	(4) 市町村からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(5) 利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行っているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(6) 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(6)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
36 虐待の防止	事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第140条、準用(第37条の2)	・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指針 ・研修記録	
	ア	当該事業所における『虐待防止委員会』(※1)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
		※ 「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。 1							
		※ テレビ電話装置等を活用して行うことができる。 2							
		※ 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。 3							
		※ 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。 4							

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
36 虐待の防止		※ 5	具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。 ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること ② 虐待の防止のための指針の整備に関すること ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること ④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること ⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること ⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること						
		イ	当該事業所における『虐待の防止のための指針』を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
		※	虐待の防止のための指針に次のような項目を盛り込む必要がある。 ① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方 ② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 ③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針 ④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針 ⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項 ⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項 ⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項						

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】									
点検項目	確認事項			適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
			⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項 ⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項						
36 虐待の防止	ウ	当該事業所において、従業者に対し、『虐待の防止のための研修』を定期的に実施しているか。 ※ 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。 ※ 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。 ※ 研修の実施内容については記録すること。 ※ 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	エ	ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
37 事故発生時の対応	(1) 利用者に対する指定短期入所療養介護の提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第37条) 【平18厚労令35 第210条、準用(195条中の第53条の10)】	・事故対応マニュアル ・事故記録等	
	(2) (1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	(3) 利用者に対する指定短期入所療養介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じているか。						
38 会計の区分	指定短期入所療養介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条の12、準用(第155条中の第38条) 【平18厚労令35 第210条、準用(195条中の第53条の11)】	・会計関係書類	
39 記録の整備	(1) 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37 第155条の12、準用(第154条の2) 【平18厚労令35 第210条、準用(194条)】	・職員名簿 ・設備備品台帳 ・会計関係書類	
	(2) 利用者に対するサービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から2年間保存しているか。 ① 短期入所療養介護計画書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・短期入所療養介護計画書 ・サービス提供の記録 ・市町村への通	

Ⅳ 運営に関する基準【ユニット型】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【】内は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
	② 条例第20条第2項の規定を準用する提供した具体的なサービスの内容等の記録 ③ 条例第194条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録 ④ 条例第27条の規定を準用する市町村への通知に係る記録 ⑤ 条例第38条第2項の規定を準用する苦情の内容等の記録 ⑥ 条例第40条第2項の規定を準用する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 <div>※ 指定短期入所療養介護の提供に関する記録には診療録が含まれる。</div>	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 	<input type="checkbox"/> 		知に係る記録 ・身体拘束等に関する記録 ・苦情に関する記録 ・事故に関する記録	

V 変更の届出【共通】							
点検項目	確認事項	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は不適の理由)
変更の届出	(1) 事業所の名称及び所在地施行規則第131条)で定める事項に変更があったとき、又は当該事業を再開したときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 ① 事業所の名称及び所在地 ② 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、開設者の氏名、生年月日、住所及び職名) ③ 申請者の登記事項証明書又は条例等 (当該申請に係る事業所が法人以外の者の開設する病院又は診療所であるときを除く。) ④ 事業所の平11厚令37第190条第1項各号の規定のいずれの適用を受けるものの別 ⑤ 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとする。)並びに設備の概要 ⑥ 入院患者又は入所者の定員(当該事業所が第190条第1項(4)に規定する老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である場合にあっては、入院患者の推定数を含む。) ⑦ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所 ⑧ 運営規程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条	届出書類の控	
	(2) 当該事業を廃止又は休止するときは、1箇月前までに、その旨を市長に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			